

Ⅲ 令和4年度学校法人東北公益文科大学財務の状況

【令和4年度決算の概要】

1 事業活動収支計算書について

単年度の収支均衡の状態を明らかにするものである。

(単位:千円)

		令和4年度	令和3年度	増減 R4 - R3	備考 (主な増減項目)
教育活動収支	収入 (a)	1,320,638	1,383,053	△ 62,415	補助金(△51,435) 手数料収入(△3,132) 付随事業収入(△3,705) 退職金財団交付金(△4,432)
	支出 (b)	1,523,154	1,542,171	△ 19,017	人件費(△11,450) 光熱水費(+18,076) 奨学金(△13,638) 教育研究経費(△1,069) 管理経費(+5,033) 減価償却額(△15,119)
	教育活動収支差額 (c) = (a) - (b)	△ 202,516	△ 159,118	△ 43,398	
教育活動外収支	収入 (d)	8,564	7,590	974	受取利息・配当金(+962)
	支出 (e)	0	0	0	借入金なし
	教育活動外収支差額 (f) = (d) - (e)	8,564	7,590	974	
経常収支差額 (g) = (c) + (f)		△ 193,952	△ 151,528	△ 42,424	
特別収支	収入 (h)	1,743	39,317	△ 37,574	私立学校施設整備費補助金等 (△35,332)
	支出 (i)	7,324	10,009	△ 2,685	資産処分差額(△2,685)
	特別収支差額 (j) = (h) - (i)	△ 5,581	29,308	△ 34,889	
基本金組入前当年度収支差額 (k) = (g) + (j)		△ 199,533	△ 122,220	△ 77,313	
基本金組入額合計 (l)		△ 53,427	△ 43,409	△ 10,018	
当年度収支差額 (n) = (k) + (l)		△ 252,960	△ 165,629	△ 87,331	

(参考)

		令和4年度	令和3年度	増減 R4 - R3
収入	事業活動収入合計 ① (現物寄付含む)	1,330,945	1,429,960	△ 99,015
	(現物寄付) ②	2,115	3,785	△ 1,670
	事業活動収入合計 A (現物寄付除く) A = ① - ②	1,328,830	1,426,175	△ 97,345
支出	事業活動支出合計 ③ (減価償却額含む)	1,530,478	1,552,180	△ 21,702
	(減価償却額) ④	205,116	220,235	△ 15,119
	事業活動支出合計 B (減価償却額除く) B = ③ - ④	1,325,362	1,331,945	△ 6,583
収支差額 ① - ③ (現物寄付・減価償却額含む)		△ 199,533	△ 122,220	△ 77,313
収支差額 A - B (現物寄付・減価償却額除く)		3,468	94,230	△ 90,762

収支差額の推移

(単位:千円)

		令和4年度 (決算額)	令和4年度 (当初予算額)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収入	事業活動収入合計 ① (現物寄付含む)	1,330,945	1,356,576	1,429,960	1,393,288	1,352,810	1,323,214	1,221,385	1,145,928
	(現物寄付) ②	2,115	900	3,785	2,008	2,958	3,000	※2 40,208	1,272
	事業活動収入合計 A (現物寄付除く) A = ① - ②	1,328,830	1,355,676	1,426,175	1,391,280	1,349,852	1,320,214	1,181,177	1,144,656
支出	事業活動支出合計 ③ (減価償却額含む)	1,530,478	1,545,495	1,552,180	※1 1,702,984	1,649,954	1,609,432	1,577,577	1,542,712
	(減価償却額) ④	205,116	219,129	220,235	349,142	351,774	342,106	359,932	366,580
	事業活動支出合計 B (減価償却額除く) B = ③ - ④	1,325,362	1,326,366	1,331,945	1,353,842	1,298,180	1,267,326	1,217,645	1,176,132
収支差額 ① - ③ (現物寄付・減価償却額含む)		△ 199,533	△ 188,919	△ 122,220	△ 309,696	△ 297,144	△ 286,218	△ 356,192	△ 396,784
収支差額 A - B (現物寄付・減価償却額除く)		3,468	29,310	94,230	37,438	51,672	52,888	△ 36,468	△ 31,476

※1 令和2年度の支出合計には、新型コロナウイルス感染症に伴い、学生の生活支援、情報機器整備等のために創設した給付型の奨学金「緊急学生支援奨学金(生活支援給付奨学金)・(ネットワーク環境整備給付奨学金)」55,540千円が含まれている。

※2 平成29年度の現物寄付には、一時的な特別収入として、酒田市からの土地現物寄付(屋内練習場・運動部寮建設費のうち一部土地)39,999千円が含まれている。

(1) 教育活動収支

① 教育活動収入計 1,320,638千円

- 学生生徒等納付金 893,516千円
(R4.5.1現在)
【学部】978名(1年245名、2年243名、3年231名、4年259名)
【大学院】11名(修士:1年4名、2年6名 博士:1年0名、2年1名、3年0名)
- 補助金 286,016千円
 - ・私立大学等経常費補助金 222,527千円
 - ・授業料等減免費交付金 61,408千円
 - ・酒田市東北公益文科大学街なか活動促進補助金 900千円
 - ・鶴岡市東北公益文科大学地域課題解決事業補助金 1,000千円
 - ・山形県結核予防費補助金 181千円
- 付属事業収入 112,468千円
 - ・補助活動収入 89,754千円
(学生研修寮費:41,990千円、就職講座・検定料等収入:3,543千円、
講座受講料等:1,983千円、売店・カフェテリア収入:42,238千円)
 - ・受託事業収入 22,714千円
(酒田市3件:10,596千円、山形県1件:590千円、JST 1件:9,863千円、
企業等6件:1,665千円)
- 雑収入 11,303千円
 - ・施設設備利用料 1,568千円
 - ・退職金財団交付金 1,326千円
 - ・その他の雑収入 8,409千円

② 教育活動支出計 1,523,154千円

- 人件費 636,284千円
 - ・教員人件費 343,938千円
 - ・職員人件費 260,306千円
 - ・役員報酬 18,693千円
 - ・退職金 10,390千円 (退職金財団積立金との調整分)
 - ・退職給与引当金繰入額 2,957千円
- 教育研究経費 667,367千円 (うち減価償却額181,739千円)
 - ・奨学費 244,482千円
(特待生等学費減免:174,450千円、給付型奨学金:2,160千円、授業料等減免費
交付金(修学支援):61,408千円、成績優秀者奨学金:600千円、短期語学留学
助成金:4,439千円、中長期留学授業料免除:1,425千円)
- 管理経費 219,503千円 (うち減価償却額 23,377千円)
(その他管理経費:65,173千円、学生募集・広報費:53,181千円、総務費・
施設管理費:78,057千円)

③ 教育活動収支差額 Δ202,516千円

(2) 教育活動外収支

① 教育活動外収入計 8,564千円

- 受取利息・配当金 8,470千円
- 収益事業収入 94千円

② 教育活動外支出計 0千円

③ 教育活動外収支差額 8,564千円

(3) 経常収支差額 $\Delta 193,952$ 千円

(教育活動収支差額 $\Delta 202,516$ 千円 + 教育活動外収支差額 8,564千円)

(4) 特別収支

① 特別収入計 1,743千円

- その他の特別収入 1,743千円
 - ・ 現物寄付 1,743千円

② 特別支出計 7,324千円

- 資産処分差額 7,324千円

③ 特別収支差額 $\Delta 5,581$ 千円

(5) 基本金組入前当年度収支差額 $\Delta 199,533$ 千円

(経常収支差額 $\Delta 193,952$ 千円 + 特別収支差額 $\Delta 5,581$ 千円)

(6) 基本金組入額合計 53,427千円

(7) 当年度収支差額 $\Delta 252,960$ 千円

(基本金組入前当年度収支差額 $\Delta 199,533$ 千円 + 基本金組入額合計 $\Delta 53,427$ 千円)

(8) 前年度繰越収支差額 $\Delta 6,475,259$ 千円

(9) 翌年度繰越収支差額 $\Delta 6,728,219$ 千円

(前年度繰越収支差額 $\Delta 6,475,259$ 千円 + 当年度収支差額 $\Delta 252,960$ 千円)

2 資金収支計算書について

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、令和4年度の決算額は1,668,771千円である。

（単位 千円）

		令和4年度	令和3年度	増減 R4 - R3	備 考
資金収入	学納金・補助金収入等	1,329,013	1,426,175	△ 97,162	
	前受金収入	106,087	125,988	△ 19,901	
	その他の収入	62,353	36,864	25,489	前期末未収入金収入、 預り金収入、立替金収入
	資金収入調整勘定	△ 143,930	△ 176,969	33,039	期末未収入金、前期末 前受金
	前年度繰越支払資金	315,248	389,510	△ 74,262	
	収入の部合計	1,668,771	1,801,568	△ 132,797	
資金支出	人件費・教育研究経費・ 管理経費	1,317,740	1,308,921	8,819	
	施設・設備関係支出	137,700	118,066	19,634	
	資産運用支出	2,017	22,341	△ 20,324	引当特定資産への繰入 支出
	その他の支出	74,406	102,518	△ 28,112	前期末未払金支出、前 払金支出
	資金支出調整勘定	△ 99,903	△ 65,525	△ 34,378	期末未払金、前期末前 払金
	翌年度繰越支払資金	236,811	315,247	△ 78,436	
	支出の部合計	1,668,771	1,801,568	△ 132,797	

●令和4年度 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	893,515	893,516	△ 1
手数料収入	15,051	14,753	298
寄付金収入	2,959	2,209	750
補助金収入	285,690	286,016	△ 326
資産売却収入	0	184	△ 184
付随事業・収益事業収入	112,222	112,562	△ 340
受取利息・配当金収入	8,459	8,470	△ 11
雑収入	11,077	11,303	△ 226
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	125,553	106,087	19,466
その他の収入	62,353	62,353	0
資金収入調整勘定	△ 146,588	△ 143,930	△ 2,658
前年度繰越支払資金	315,247	315,248	
収入の部合計	1,685,538	1,668,771	16,767

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	637,281	634,467	2,814
教育研究経費支出	498,261	486,862	11,399
管理経費支出	201,427	196,411	5,016
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	47,261	46,985	276
設備関係支出	91,947	90,715	1,232
資産運用支出	2,020	2,017	3
その他支出	65,321	74,406	△ 9,085
〔 予 備 費 〕	(414)		
	1,586		1,586
資金支出調整勘定	△ 108,747	△ 99,903	△ 8,844
翌年度繰越支払資金	249,181	236,811	12,370
支出の部合計	1,685,538	1,668,771	16,767

●令和4年度 事業活動収支計算書

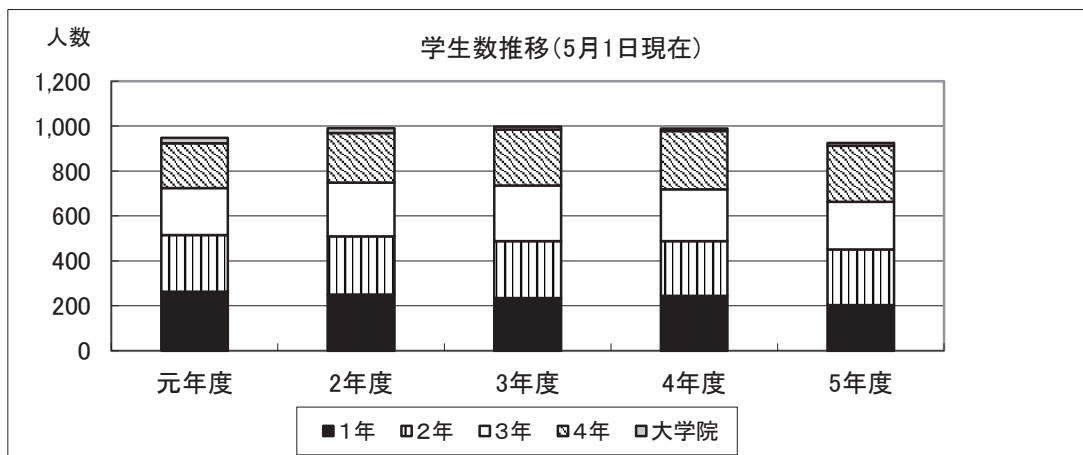
(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	893,515	893,516	△ 1
		手数料	15,051	14,753	298
		寄付金	3,331	2,582	749
		経常費等補助金	285,690	286,016	△ 326
		付随事業収入	112,142	112,468	△ 326
		雑収入	11,077	11,303	△ 226
		教育活動収入計	1,320,806	1,320,638	168
	支出	人件費	639,102	636,284	2,818
		教育研究経費	680,405	667,367	13,038
		管理経費	224,936	219,503	5,433
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		1,544,443	1,523,154	21,289	
教育活動収支差額		△ 223,637	△ 202,516	△ 21,121	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	8,459	8,470	△ 11
		その他の教育活動外収入	80	94	△ 14
		教育活動外収入計	8,539	8,564	△ 25
	支出	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		8,539	8,564	△ 25
経常収支差額		△ 215,098	△ 193,952	△ 21,146	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2,025	1,743	282
		特別収入計	2,025	1,743	282
	支出	資産処分差額	7,372	7,324	48
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	7,372	7,324	48
	特別収支差額		△ 5,347	△ 5,581	234
[予備費]		(479)			
		1,521		1,521	
基本金組入前当年度収支差額		△ 221,966	△ 199,533	△ 22,433	
基本金組入額合計		△ 53,000	△ 53,427	427	
当年度収支差額		△ 274,966	△ 252,960	△ 22,006	
前年度繰越収支差額		△ 6,475,259	△ 6,475,259	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,750,225	△ 6,728,219	△ 22,006	
(参考)					
事業活動収入計		1,331,370	1,330,945	425	
事業活動支出計		1,553,336	1,530,478	22,858	

●貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,130,774	7,202,593	△71,819
(1) 有形固定資産	5,341,533	5,415,636	△74,103
(2) 特定資産	1,750,813	1,748,796	2,017
(3) その他の固定資産	38,428	38,161	267
流動資産	262,991	390,055	△127,064
資産の部 合計	7,393,765	7,592,648	△198,883
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	148,175	146,358	1,817
流動負債	254,526	255,693	△1,167
負債の部 合計	402,701	402,051	650
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,719,283	13,665,855	53,428
翌年度繰越収支差額	△ 6,728,219	△ 6,475,258	△252,961
純資産の部 合計	6,991,064	7,190,597	△199,533
負債及び純資産の部 合計	7,393,765	7,592,648	△198,883

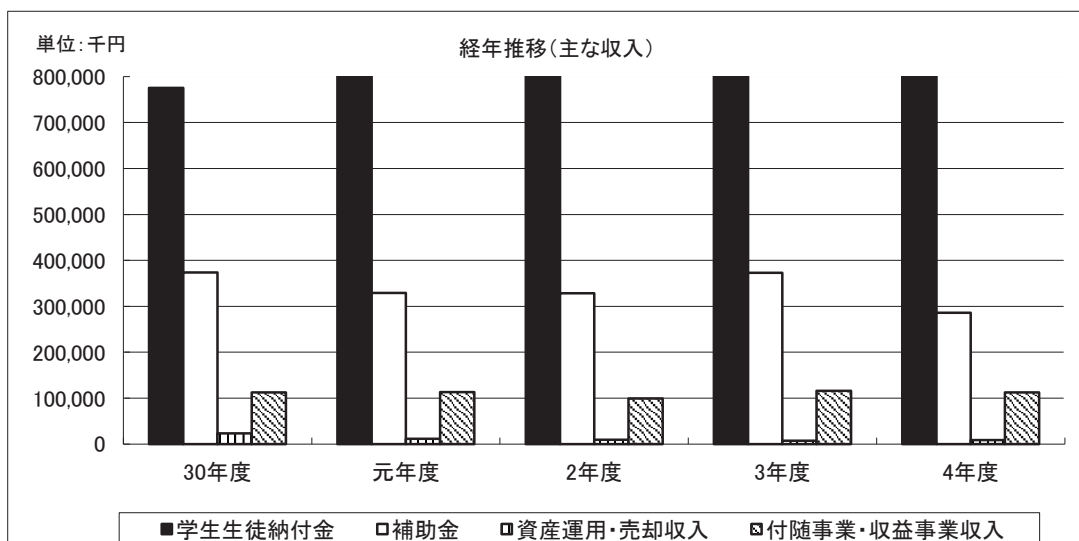


●学生数(5月1日現在)

(単位:人)

学 年		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
学 部	1年	263	250	234	245	204
	2年	252	260	254	243	247
	3年	210	239	248	231	212
	4年	199	221	249	259	249
	小計	924	970	985	978	912
大 学 院	修士	20	17	9	10	12
	博士	4	4	4	1	1
	小計	24	21	13	11	13
合計		948	991	998	989	925

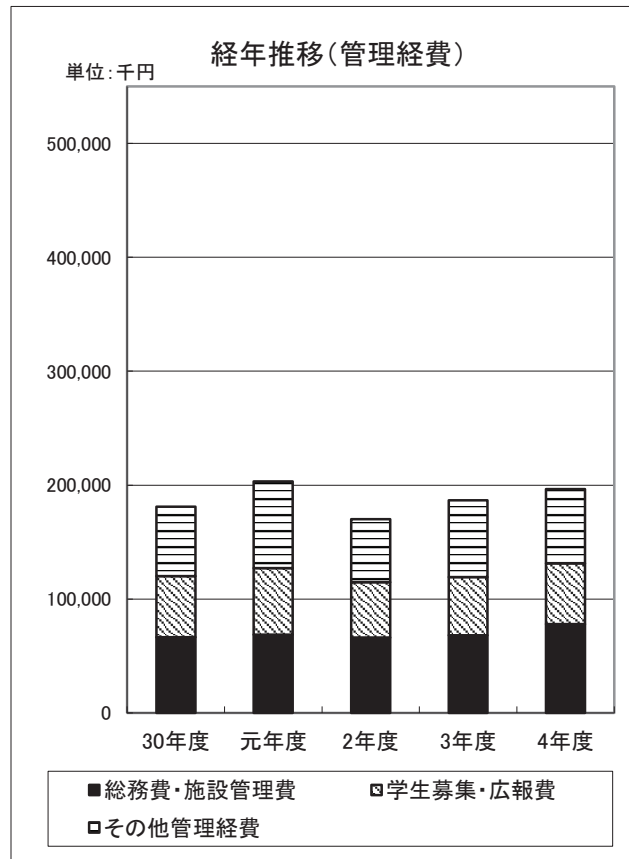
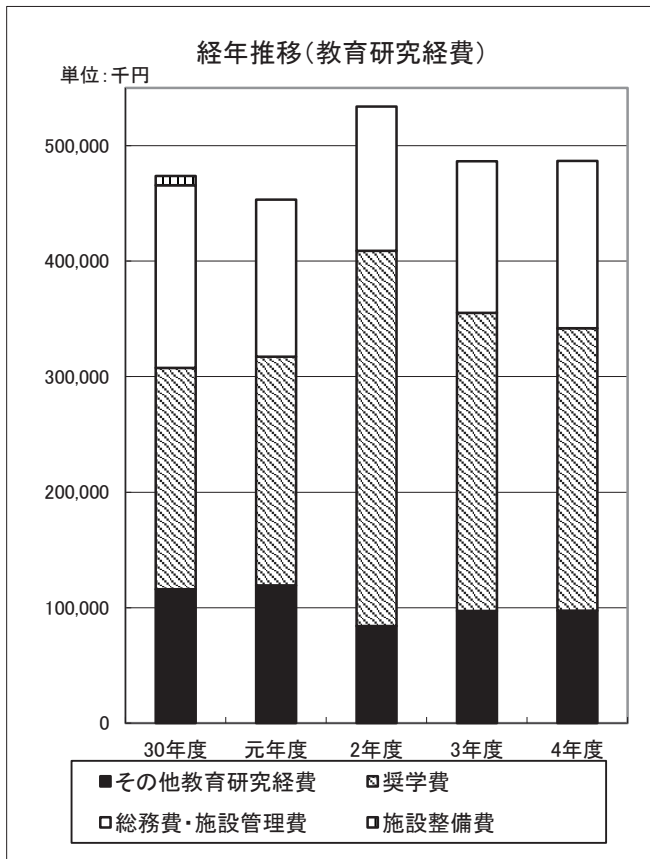
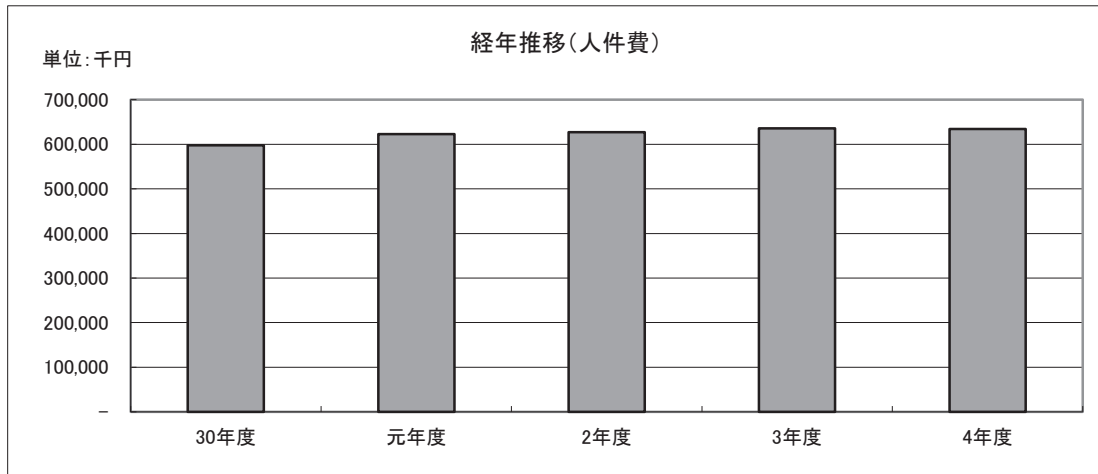
※学部定員
960人



●経年推移 主な収入(資金収入)

(単位:千円)

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
学生生徒納付金	775,156	855,418	898,660	896,017	893,516
補助金	373,340	329,111	328,183	372,783	286,016
私立大学等経常費補助金	311,799	278,647	245,854	257,493	222,527
授業料等減免費交付金	0	0	72,156	77,718	61,407
大学改革推進等補助金	23,423	12,244	0	0	0
私立学校施設整備費補助金	0	0	2,648	35,332	0
アジアビジネス人材養成講座	30,000	30,000	0	0	0
その他補助金	8,118	8,220	7,525	2,240	2,082
資産運用収入	23,281	11,335	9,765	7,509	8,470
受取利息・配当金	11,651	11,335	8,340	7,509	8,470
有価証券売却収入	11,630	0	1,425	0	0
付随事業・収益事業収入	112,680	113,209	99,044	116,255	112,562
補助活動	96,721	107,062	85,838	88,720	89,754
受託事業	15,907	6,072	13,159	27,454	22,714
収益事業	52	75	47	81	94



●経年推移 主な支出(資金支出)

(単位:千円)

科目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人件費	597,610	622,540	626,655	635,593	634,467
教育研究経費	473,717	453,263	533,805	486,565	486,863
その他教育研究経費	116,013	119,296	84,032	97,192	97,450
奨学金	191,506	198,102	324,994	258,120	244,482
特待生等学費減免	176,495	181,990	184,920	173,663	174,450
給付型奨学金	4,392	3,144	5,040	5,205	2,160
修学支援(R2~)	0	0	71,994	77,718	61,408
留学支援(短期・長期)	10,319	12,668	331	1,234	5,864
成績優秀者(1~3年各1名)	300	300	300	300	600
コロナ関係に係る助成	0	0	62,409	0	0
総務費・施設管理費	158,102	135,865	124,779	131,253	144,931
総務費・施設整備費	8,096	0	0	0	0
管理経費	180,908	203,315	170,056	186,763	196,411
その他管理経費	60,715	76,302	55,185	67,601	65,173
学生募集・広報費	53,819	58,379	48,562	51,041	53,181
総務費・施設管理費	66,374	68,634	66,309	68,121	78,057

財務比率一覧表 及び 財務分析

■事業活動収支計算書関係比率

分類	番号	比率名	計算式	全国平均との比較基準	全国平均※			財務分析
					R3年度	R4年度	R3年度	
① 経営状況はどうか	1	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	-5.7 %	-15.0 %	-8.5 %	① 令和4年度の学部入学者は255人、在籍者978人となり、学部収容定員960人を満たした。引き続き入学者の安定的な確保に努めていく。 ② 補助金収入については、文部科学書の「私立大学等改革総合支援事業」（経常費補助金の特別補助に含まれる）で、全4タイプのうち3タイプを獲得し(全国で14大学、北海道・東北では本学のみ)、補助金比率(番号5・6)は全国平均を上回っている。引き続き、補助金獲得に遺漏のないよう、補助金情報に敏感に接していき、補助金獲得に遺漏がないように努めていく。 ③ 事業活動収支差額比率(番号1)、経常収支差額比率(番号15)、教育活動収支差額比率(番号16)について、令和3年度までは年々改善し、全国平均の数値に近づいてきていたが、令和4年度はその差が広がってしまった。これは、原油価格高騰の影響により光熱費が令和3年度から約2,000万円増額となり(前年比 電気:135%、ガス116%、灯油123%)、経費支出増大の大きな要因となった。また、情報機器等の保守費や施設設備管理の委託費も年々増額傾向にある。教育研究活動への支障を最小限に留め、経費抑制を図っていく。
② 収入構成はどうか	2	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	36.1 %	67.2 %	64.4 %	
	3	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	4.6 %	0.3 %	0.5 %	
	4	経常寄付金比率	教育活動収入寄付金/経常収入	△	4.5 %	0.2 %	0.3 %	
	5	補助金比率	補助金/事業活動収入	△	11.0 %	21.5 %	26.1 %	
	6	経常補助金比率	教育活動収入の補助金/経常収入	△	10.8 %	21.5 %	24.3 %	
③ 支出構成は適切であるか	7	人件費比率	人件費/経常収入	▼	51.1 %	47.9 %	46.6 %	
	8	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	41.2 %	50.2 %	49.0 %	
	9	管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	13.7 %	16.5 %	15.3 %	
	10	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.1 %	0.0 %	0.0 %	
	11	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	6.7 %	4.0 %	3.0 %	
	12	減価償却費比率	減価償却額/経常支出	～	8.7 %	13.5 %	14.3 %	
④ 収入と支出のバランスはとれているか	13	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	141.6 %	71.2 %	72.3 %	
	14	基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	113.2 %	119.8 %	111.9 %	
	15	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	-6.2 %	-14.6 %	-10.9 %	
	16	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	-8.9 %	-15.3 %	-11.5 %	

↳ 全国平均と比較するにあたっての判断

△高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※事業活動収支計算書関係の全国平均は、大学法人・規模別(0.5～1千人)である。
 [日本私立学校振興・共済事業団発行「令和4年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」]

(用語説明)

経常収入・・・負債とならない収入から、施設設備取得に対する補助金や寄付金、資産売却差額等の臨時的な収入を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入をいう。

経常支出・・・資産処分差額やその他の特別支出等の臨時的な支出を除いた経常的な支出をいう。

経常収支差額・・・特別収支を除いた経常的な事業活動による収入とコストの収支差額を表し、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標となる。

事業活動収入・・・借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた正味の収入である(現物寄付含む)。

教育活動収入計・・・本業である教育活動に係る収入をいい、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は臨時的な収入となり含めない。

教育活動収支差額・・・経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額を表す。

基本金組入前当年度収支差額・・・単年度における事業活動全体の収支差額を表す。

■貸借対照表関係比率

	分類	番号	比率名	計算式	全国平均との比較基準	東北公益文科大学			財務分析
						全国平均※	R3年度	R4年度	
①	自己資金は充実されているか	1	純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	△	89.9 %	94.6 %	94.7 %	番号2 繰越収支差額が全国平均と大きく乖離している原因は、毎年度の多額の減価償却費が影響しているものである。
		2	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(負債+純資産)	△	-20.6 %	-91.0 %	-85.3 %	
		3	基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	98.4 %	99.8 %	100.0 %	
②	長期資金で固定資産は賄われているか	4	固定比率	固定資産/純資産	▼	90.8 %	102.0 %	100.2 %	番号6-3 特定資産構成比率は全国平均を上回っているものの、全体的に全国平均を下回っている。今後、施設設備の中長期修繕計画の作成を予定しており、減価償却引当特定資産の取崩しへの対応も想定され、当面、全国平均を下回る状況が続くものと思われる。
		5	固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	▼	86.1 %	99.9 %	98.2 %	
③	資産構成はどうか	6	固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	81.6 %	96.4 %	94.9 %	
		6-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	▼	58.0 %	72.2 %	71.3 %	
		6-3	特定資産構成比率	特定資産/総資産	△	19.7 %	23.7 %	23.0 %	
		7	流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	18.4 %	3.6 %	5.1 %	
		8	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	～	57.6 %	66.4 %	65.5 %	
④	負債に備える資産が蓄積されているか	9	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産	△	27.5 %	21.4 %	21.9 %	借入金もなく、退職給与引当特定資産の保有率も100%であり、負債に備える資産は蓄積されているといえる。
		10	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/事業活動支出	△	1.5 年	1.2 年	1.2 年	
		11	流動比率	流動資産/流動負債	△	353.4 %	103.3 %	152.5 %	
		12	前受金保有率	現金預金/前受金	△	610.1 %	223.2 %	250.2 %	
		13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	△	19.1 %	100.0 %	100.0 %	
⑤	負債の割合はどうか	14	固定負債構成比率	固定負債/(負債+純資産)	▼	4.9 %	2.0 %	1.9 %	
		15	流動負債構成比率	流動負債/(負債+純資産)	▼	5.2 %	3.4 %	3.4 %	
		16	総負債比率	総負債/総資産	▼	10.1 %	5.4 %	5.3 %	
		17	負債比率	総負債/純資産	▼	11.3 %	5.8 %	5.6 %	
⑥	将来の施設設備の取替更新に備えているか	18	積立率	運用資産/要積立額	△	67.6 %	23.6 %	25.0 %	退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産(山形県・庄内5市町の出資金、給付型奨学金基金)は100%を積み立てているが、減価償却引当特定資産は7億5千万円弱の積み立てで、減価償却累計額に対し10%となっている。引き続き、計画的な運用、積立に努めていく。

↳ 全国平均と比較するにあたっての判断基準としては、
△高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※ 貸借対照表関係の全国平均は大学法人・規模別(0.5~1千人)である。[日本私立学校振興・共済事業団発行「令和4年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」]

(用語説明)

特定資産・・・用途が特定されている預金、有価証券等をいい、主なものは減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当特定資産である。

純資産・・・基本金と翌年度繰越収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額をいう。

負債・・・他人からの資金調達で、他人資本ともいわれており、将来支払義務があるものをいう。

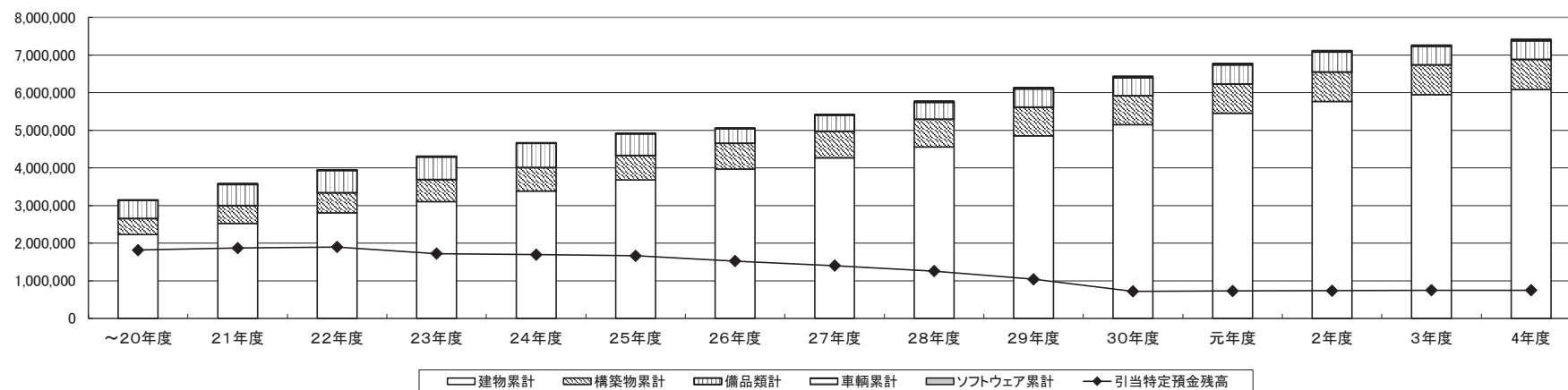
繰越収支差額・・・「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいい、長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

運用資産・・・現金預金、特定資産、有価証券をいう。

要積立額・・・将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておくべき資金をいい、減価償却累計額、退職給与引当金、第3号基本金がこれに当たる。

減価償却累計額及び引当特定預金残高推移

単位：千円



単位 千円

年度	12年度～ 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	累計
減価償却額	3,152,392	419,468	371,979	356,419	362,022	254,444	139,758	364,971	351,436	359,062	304,214	340,554	338,648	151,156	153,338	7,419,861
建物	2,232,714	293,895	282,709	293,524	285,477	290,475	293,412	293,462	293,275	293,057	297,717	304,834	310,082	183,985	134,371	6,082,989
構築物	420,115	54,336	55,526	55,527	36,193	29,865	29,858	29,858	27,698	25,157	7,190	7,168	7,168	7,011	6,791	799,461
備品	489,627	70,934	35,360	8,421	39,442	▲71,289	▲186,163	37,073	24,299	34,361	▲5,839	31,930	21,102	▲38,217	3,857	494,898
教育研究用機器備品	398,413	59,914	35,459	2,210	34,995	▲51,139	▲181,991	29,642	17,253	27,416	▲11,309	24,276	17,991	▲25,222	▲1,667	376,241
管理用機器備品	91,214	11,020	▲99	6,211	4,447	▲20,150	▲4,172	7,431	7,046	6,945	5,470	7,654	3,111	▲12,995	5,524	118,657
車輛	9,936	293	▲1,741	▲1,178	785	4,113	703	2,744	4,330	4,653	4,404	▲3,378	296	74	0	26,034
ソフトウェア	0	10	125	125	125	1,280	1,948	1,834	1,834	1,834	742	0	0	▲1,697	8,319	16,479
減価償却累計額①	3,152,392	3,571,860	3,943,839	4,300,258	4,662,280	4,916,724	5,056,482	5,421,453	5,772,889	6,131,951	6,436,165	6,776,719	7,115,367	7,266,523	7,419,861	7,419,861
減価償却引当特定預金残高②	1,816,057	1,871,057	1,896,157	1,722,057	1,696,738	1,664,114	1,525,000	1,403,000	1,259,000	1,040,000	719,000	729,000	739,000	749,000	749,000	749,000
引当特定預金組入率 % ②÷①×100	58	52	48	40	36	34	30	26	22	17	11	11	10	10	10	※ 10

※ 減価償却累計額に占める減価償却引当特定資産の割合(前年度)
 ・本学 ……10% (10%)
 <平均>
 ・社会科学系学部で単一学部 27法人 ……7.7% (8.2%)
 ・規模別(学生数500人～1,000人) 38法人 ……3.6% (5.9%)
 ・ブロック別(東北) 29法人 ……12.7% (14.7%)
 (平均：令和4年度 今日の私学財政より)